

平成28年度6月議会 一般質問内容(6/16)

今回の一般質問では、ICT・経済財政問題を取り上げました。下記は、その中での最後の部分です。

行政が効率的な運営を目指し無駄を無くすことは当然であるが、勤労者や事業者の所得が増える事によって、税収が増加し歳入が増えることが、本筋である。

宝塚市人口ビジョンの中で、7市1町と兵庫県の労働力人口比率・就業率調査があるが、宝塚市の女性の労働力人口比率・就業率が他市や兵庫県の平均に比べて低い事を、私は宝塚市に働く場所が少ないからではないかと思う。

一般的に30代から50代の子を持つ家庭は、バブル以前なら、20代から30代に結婚して、子育てをしながら、いずれ給料が上がっていくことを見越して家を買って、大学まで子供を育てて、老後を楽しむという、一定のスタイルが描けたが、今はこのような人生設計をなかなか描くことは難しい。

現在日本は、デフレの脱却に向け、金融経済に様々な対策をうち、一定効果を上げ、一部企業には円安のメリットを享受でき利益が出たが、勤労者の給料が上がるところまで行っていない。

金融政策が上手くいっていた時期に政府は、企業収益の増から勤労者所得のUPには、タイムラグがあると説明があったが、中国をはじめとする国際的な景気の悪化に伴い、勤労者の所得向上に繋がらず、また次の発展へ向けての設備投資とならず企業には内部留保となっている状態である。

定期的に昇給がある大企業や公務員以外は、給料が上がって行かないので、一部の人しか先ほどのような人生設計ができない

給料も上がらないが、消費者物価も変わらないので、なんとか生活はできるが、教育費だけは、総務省の消費者物価指数時系列リストで近畿大都市圏ののを見ると、総合の消費者物価指数は2010年を100とすると、1992年で100.1、2015年で103.6とほとんど変わらないが、教育関連を抜き出してみると軒並み、130%から150%と、非常に高騰している。

子どもが小学生くらいまではあまりお金がかからないが、高校受験大学受験を意識し始めると、教育費の負担が増え、大学卒業まで全て公立で800万円、全て私学だと2000万超かかると試算されている。

データからもわかるように、子育てが一段落したら、夫の給料が上がらないので教育費の足しに、近所でパートなどを探そうとするが、宝塚市内にはあいにく条件がマッチするような仕事が少ない。

シティプロモーションで子育て世代を呼び込むのはOK、しかし子どもが大きくなって、教育費がかさむ高校大学になった時に、近くに働ける場所があれば非常に助かる。

そこで、雇用をつくるということで、例えば西谷地域に県が保有する土地に、ショッピングセンターなり、企業誘致、或いは農業開発なり、雇用を生み出す仕掛けができれば、中山台地域の空家問題など、すぐに解消できそうな気がするがどうか？ という提案をしましたが、難しいということでした。

宝塚市が長年おろそかにしてきた大型の経済雇用対策を、やらなければならないが確かにすぐには難しい。

そこで最低限、今宝塚市がやらなければならないこととして、

- ・宝塚市は、行財政改革をしっかりと行って、行政の効率化を図り、投資をできる財源を確保すること
- ・その投資は、道路やICTや先端技術に対して、民間の生産性向上に寄与する、乗数効果を期待する投資を行うこと
- ・公民連携をキーワードに民間の活力を導入すること
- ・雇用を創出する仕掛けを作ること
- ・マイナンバー制度等で社会保障を充実させ、安心して老いることができる社会を構築すること
- ・データヘルス等の活用で健康寿命を延ばし、医療費を軽減させること

このような事を提案いたしました。

6/2に国が出した、経済財政運営と改革の基本方針を見ると、GDP 600兆円を目指し、デフレ脱却・GDP拡大によって、実質賃金の向上を目指す方針が打ち出された。

業種によっては、生産年齢人口の減少による人手不足の状態だが、ICT・インフラ整備・先端技術の活用で生産性を向上させることで、乗り切り、中間層の所得を拡大させる。それには投資を行わなければならない。

ひと握りの勝ち組と言われる人だけでなく、多くの国民が努力すれば給料が上がる、夢が持てる社会をつくるのが政治や行政の使命であると思う。という事を申し上げ締めくくらせて頂きました。

一般質問は、宝塚市議会ホームページ宝塚市議会中継で動画配信中です！